

2015 年度 学校法人中西学園財務諸表

INDEX

開示用財務諸表

2015 年度監査報告書	1
2015 年度資金収支計算書〈総括表〉	2
2015 年度活動区分資金収支計算書〈総括表〉	3
2015 年度事業活動収支計算書〈総括表〉	4
2015 年度貸借対照表〈総括表〉	5
2015 年度財産目録〈総括表〉	6

財務状況の概要について

財務諸表について	7
学校法人中西学園の財務諸表の経年推移	8
財務比率からみる財務分析	9
データでみる財務諸表	12

参考資料

学校法人会計の特徴について（参考資料）	15
科目の説明（参考資料）	16
用語の説明（参考資料）	17
計算書類の相関関係（図）	19

以 上

監 査 報 告 書

学校法人中西学園

理事会 御中

評議員会 御中

2016年5月26日

監 事 山 田 正 久

監 事 鈴 木 基 仁

監 事 住 田 正 夫

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人中西学園寄附行為第7条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、学校法人中西学園の2015年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

監査方法としては、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取すると共に、監事会を下記のとおり実施した。

記

1 監査事項

- ① 監査の種類 期末監査
- ② 監査実施日 2016年5月26日(木)
- ③ 監査立会人 理事長、担当理事、法人事務局長及び財務部員
- ④ 監査内容 2015年度における理事会・評議員会決議録並びに予算から決算に至る諸証憑、帳簿及び計算書類

2 監査意見

監査の結果、学校法人中西学園の業務は適正であり、2015年度の計算書類等は当該年度における財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

資金収支計算書

2015年 4月 1日から
2016年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	9,558,629,000	9,656,207,489	△ 97,578,489
手数料収入	160,282,000	151,397,708	8,884,292
寄付金収入	20,799,000	20,307,500	491,500
補助金収入	842,949,000	901,497,442	△ 58,548,442
国庫補助金収入	796,559,000	852,160,000	△ 55,601,000
地方公共団体補助金収入	46,390,000	49,337,442	△ 2,947,442
資産売却収入	44,100,000,000	44,013,014,351	86,985,649
付随事業・収益事業収入	310,650,000	344,205,317	△ 33,555,317
受取利息・配当金収入	160,000,000	146,065,791	13,934,209
雑収入	190,944,000	249,238,631	△ 58,294,631
借入金等収入	0	0	
前受金収入	1,783,744,000	1,833,147,625	△ 49,403,625
その他の収入	789,519,192	898,290,143	△ 108,770,951
資金収入調整勘定	△ 2,079,965,500	△ 2,115,977,562	36,012,062
前年度繰越支払資金	9,061,932,514	9,061,932,514	
収入の部合計	64,899,483,206	65,159,326,949	△ 259,843,743
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	5,311,498,900	5,311,481,009	17,891
教育研究経費支出	2,656,724,427	2,656,615,155	109,272
管理経費支出	1,870,791,601	1,870,704,023	87,578
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,525,868,000	1,297,184,405	228,683,595
設備関係支出	552,912,000	497,186,974	55,725,026
資産運用支出	48,061,000,000	41,534,950,653	6,526,049,347
その他の支出	355,359,022	353,252,758	2,106,264
[予 備 費]	(83,194,928)		
	16,805,072		16,805,072
資金支出調整勘定	△ 194,500,000	△ 369,987,514	175,487,514
翌年度繰越支払資金	4,743,024,184	12,007,939,486	△ 7,264,915,302
支出の部合計	64,899,483,206	65,159,326,949	△ 259,843,743

活動区分資金収支計算書

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,656,207,489
		手数料収入	151,397,708
		特別寄付金収入	20,307,500
		経常費等補助金	879,420,442
		付随事業収入	344,205,317
		雑収入	244,490,333
		教育活動資金収入計	11,296,028,789
	支出	人件費支出	5,311,481,009
		教育研究経費支出	2,656,615,155
		管理経費支出	1,870,704,023
		教育活動資金支出計	9,838,800,187
		差引	1,457,228,602
		調整勘定等	△ 169,213,999
	教育活動資金収支差額	1,288,014,603	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	22,077,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	526,000,000
		施設整備等活動資金収入計	548,077,000
	支出	施設関係支出	1,297,184,405
		設備関係支出	497,186,974
		施設整備等活動資金支出計	1,794,371,379
		差引	△ 1,246,294,379
		調整勘定等	196,731,746
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,049,562,633	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			238,451,970
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	44,013,014,351
		仮払金回収収入	217,709,188
		預り金受入収入	13,503,961
		長期貸付金回収収入	1,164,802
		預り保証金受入収入	12,293,000
		差入保証金回収収入	2,000,000
		小 計	44,259,685,302
		受取利息・配当金収入	146,065,791
		過年度修正収入	4,748,298
		その他の活動資金収入計	44,410,499,391
	支出	有価証券購入支出	41,497,950,653
		退職給与引当特定資産繰入支出	37,000,000
		差入保証金支払支出	7,000,000
		長期貸付金支払支出	960,000
		預り保証金返済支出	2,000,000
		仮払金支払支出	158,033,736
		小 計	41,702,944,389
その他の活動資金支出計	41,702,944,389		
	差引	2,707,555,002	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	2,707,555,002	
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			2,946,006,972
前年度繰越支払資金			9,061,932,514
翌年度繰越支払資金			12,007,939,486

事業活動収支計算書

2015年 4月 1日から
2016年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	9,558,629,000	9,656,207,489	△ 97,578,489
		手数料	160,282,000	151,397,708	8,884,292
		寄付金	20,799,000	20,307,500	491,500
		経常費等補助金	842,949,000	879,420,442	△ 36,471,442
		国庫補助金	796,559,000	830,644,000	△ 34,085,000
		地方公共団体補助金	46,390,000	48,776,442	△ 2,386,442
		付随事業収入	310,650,000	344,205,317	△ 33,555,317
		雑収入	222,103,000	260,835,573	△ 38,732,573
		教育活動収入計	11,115,412,000	11,312,374,029	△ 196,962,029
		事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	5,363,957,588
教育研究経費	3,664,283,427			3,664,170,669	112,758
管理経費	1,914,670,601			1,914,574,717	95,884
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	10,942,911,616			10,942,685,083	226,533
教育活動収支差額			172,500,384	369,688,946	△ 197,188,562
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	160,000,000	146,065,791	13,934,209
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	160,000,000	146,065,791	13,934,209
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			160,000,000	146,065,791	13,934,209
経常収支差額			332,500,384	515,754,737	△ 183,254,353
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	10,000,000	38,000,000	△ 28,000,000
		その他の特別収入	0	51,319,992	△ 51,319,992
		特別収入計	10,000,000	89,319,992	△ 79,319,992
	事業活動支出	資産処分差額	28,096,700	28,096,700	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	28,096,700	28,096,700	0
特別収支差額			△ 18,096,700	61,223,292	△ 79,319,992
[予備費]		(96,833,316)			3,166,684
基本金組入前当年度収支差額			311,237,000	576,978,029	△ 265,741,029
基本金組入額合計			△ 1,380,196,000	△ 1,130,279,215	△ 249,916,785
当年度収支差額			△ 1,068,959,000	△ 553,301,186	△ 515,657,814
前年度繰越収支差額			△ 942,357,973	△ 942,357,973	0
基本金取崩額			86,554,000	32,148,905	54,405,095
翌年度繰越収支差額			△ 1,924,762,973	△ 1,463,510,254	△ 461,252,719
(参考)					
事業活動収入計			11,285,412,000	11,547,759,812	△ 262,347,812
事業活動支出計			10,974,175,000	10,970,781,783	3,393,217

貸借対照表

2016年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	43,998,568,042	45,389,209,377	△ 1,390,641,335
有形固定資産	24,674,606,559	23,894,428,445	780,178,114
土地	9,270,849,021	9,023,728,825	247,120,196
建物	13,987,111,797	13,682,731,399	304,380,398
その他の有形固定資産	1,416,645,741	1,187,968,221	228,677,520
特定資産	17,407,000,000	17,896,000,000	△ 489,000,000
その他の固定資産	1,916,961,483	3,598,780,932	△ 1,681,819,449
流動資産	12,390,532,284	10,236,544,894	2,153,987,390
現金預金	12,007,939,486	9,061,932,514	2,946,006,972
その他の流動資産	382,592,798	1,174,612,380	△ 792,019,582
資産の部合計	56,389,100,326	55,625,754,271	763,346,055
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,458,240,075	1,422,126,627	36,113,448
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	1,458,240,075	1,422,126,627	36,113,448
流動負債	2,347,896,094	2,197,641,516	150,254,578
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	2,347,896,094	2,197,641,516	150,254,578
負債の部合計	3,806,136,169	3,619,768,143	186,368,026
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	54,046,474,411	52,948,344,101	1,098,130,310
第1号基本金	39,831,474,411	38,218,344,101	1,613,130,310
第2号基本金	49,000,000	575,000,000	△ 526,000,000
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	766,000,000	755,000,000	11,000,000
繰越収支差額	△ 1,463,510,254	△ 942,357,973	△ 521,152,281
翌年度繰越収支差額	△ 1,463,510,254	-942,357,973	△ 521,152,281
純資産の部合計	52,582,964,157	52,005,986,128	576,978,029
負債及び純資産の部合計	56,389,100,326	55,625,754,271	763,346,055

<総括表>

財 産 目 録

2016年 3月31日

I 資産総額	56,389,100 千円
内 基本財産	24,747,600 千円
運用財産	31,641,500 千円
収益事業用財産	0 千円
II 負債総額	3,806,136 千円
III 正味財産	52,582,964 千円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	386,097.4㎡ 9,270,849 千円
建物	100,418.1㎡ 13,987,112 千円
図書	325,964冊 218,230 千円
教具・校具・備品	10,062点 821,199 千円
その他	450,210 千円
2 運用財産	
現金預金	12,007,939 千円
その他	19,633,561 千円
3 収益事業用財産	0 千円
資産総額	56,389,100 千円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 千円
その他	1,477,533 千円
2 流動負債	
短期借入金	0 千円
その他	2,328,603 千円
負債総額	3,806,136 千円
正味財産（資産総額-負債総額）	52,582,964 千円

この目録は、2016年3月31日現在における学校法人中西学園の財産を適正に表示するものと認めます。

2016年 5月 26日

監 事 山 田 正 久

監 事 鈴 木 基 仁

監 事 住 田 正 夫

財務状況の概要について

財務諸表について

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式が変更となりました。なお貸借対照表について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

当法人の 2015 年度の決算の概要は次のとおりとなりました。

A 事業活動収支計算書

当法人の 2015 年度の収支状況は次のとおりとなりました。

教育活動収支、教育活動外収支及び特別収支の事業活動の結果、事業活動収入（帰属収入）は約 115 億 48 百万円となり、昨年度から約 5 億 38 百万円増加となりました。

一方、事業活動支出（消費支出の部計）は、昨年度から約 6 億 25 百万円増加し総額 109 億 71 百万円となりました。

また、資産等の購入により基本金組入額は約 11 億 30 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は約 5 億 53 百万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は約 14 億 64 百万円となりました。

また基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）は、約 5 億 77 百万円となり、比率は 5.00%となり、前年の 6.03%から 1.03%減少となりました。

B 資金収支計算書

2015 年度の資金収支計算書は次のとおりとなりました。

前年度からの繰越支払資金含む収入の部の合計は約 651 億 59 百万円となり、資金支出調整勘定（期末未払金）を除く総支出額は約 531 億 51 百万円であったため、翌年度に繰越す支払資金は約 120 億 08 百万円となりました。

C 貸借対照表

2015 年度の貸借対照表の増減は次のとおりとなりました。

資産の部においては、昨年度と比較して固定資産が約 13 億 91 百万円減少し、流動資産が約 21 億 54 百万円増加した結果、合計で約 7 億 63 百万円が増加し約 563 億 89 百万円となりました。

負債の部では、昨年度と比較して約 1 億 86 百万円増加し約 38 億 06 百万円となりました。

基本金の部では、約 10 億 98 百万円増加し約 540 億 46 百万円となりました。

資産の部から負債の部を差し引いた純資産（自己資本）は約 525 億 83 百万円となり、基本金を減じた繰越収支差額は約 14 億 64 百万円の支出超過となりました。

D 財産目録

2015 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が約 247 億 48 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 316 億 42 百万円、合計で 563 億 89 百万円となりました。これに対し負債は 38 億 06 百万円、純資産は 525 億 83 百万円となり、2014 年度と比較して 5 億 77 百万円増加しました。

また負債額から前受金を差し引いた正味負債額に対する総資産の比率は 3.5%となりました。

学校法人中西学園の財務諸表の経年推移

資金収支計算書

<総括表>

(単位 千円)

収入の部		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
科 目						
学生生徒等納付金収入		9,317,203	9,261,005	9,313,451	9,347,047	9,656,207
手数料収入		185,671	181,259	159,422	164,408	151,398
寄付金収入		27,525	18,693	29,078	22,856	20,308
補助金収入		661,601	986,748	936,594	837,571	901,497
国庫補助金収入		612,680	941,405	889,181	790,044	852,160
地方公共団体補助金収入		48,921	45,343	47,413	47,527	49,337
資産売却収入		19,928,748	25,841,226	39,873,959	28,451,885	44,013,014
付随事業・収益事業収入		304,188	322,701	327,004	313,641	344,205
受取利息・配当金収入		359,305	233,883	194,539	176,601	146,066
雑収入		155,635	156,694	227,079	142,695	249,239
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		1,735,484	1,823,407	1,791,074	1,891,419	1,833,148
その他の収入		1,206,941	680,071	538,707	7,327,684	898,290
資金収入調整勘定		△ 1,906,833	△ 2,047,854	△ 2,065,341	△ 1,916,694	△ 2,115,978
前年度繰越支払資金		9,677,736	9,358,361	10,283,128	11,375,621	9,061,933
収入の部合計		41,653,205	46,816,195	61,608,694	58,134,733	65,159,327
支出の部		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
科 目						
人件費支出		4,866,161	4,950,458	5,223,456	5,087,521	5,311,481
教育研究経費支出		2,049,430	2,214,149	2,242,282	2,408,628	2,656,615
管理経費支出		1,726,287	1,707,070	1,805,259	1,818,557	1,870,704
借入金等利息支出		0	0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0	0
施設関係支出		1,396,151	631,112	411,769	262,777	1,297,184
設備関係支出		360,363	362,189	277,861	314,731	497,187
資産運用支出		21,771,861	26,440,633	40,170,795	38,959,311	41,534,951
その他の支出		366,933	387,335	288,638	406,535	353,253
資金支出調整勘定		△ 242,343	△ 159,878	△ 186,986	△ 185,259	△ 369,988
翌年度繰越支払資金		9,358,361	10,283,128	11,375,621	9,061,933	12,007,939
支出の部合計		41,653,205	46,816,195	61,608,694	58,134,733	65,159,327

事業活動収支計算書

<総括表>

(単位 千円)

教育活動収入の部		科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	9,317,203	9,261,005	9,313,451	9,347,047	9,656,207
		手数料	185,671	181,259	159,422	164,408	151,398
		寄付金	27,525	18,693	29,078	22,856	20,308
		経常費等補助金	656,038	814,525	882,291	796,676	879,420
		国庫補助金	607,653	769,719	835,427	749,670	830,644
		地方公共団体補助金	48,385	44,805	46,864	47,006	48,776
		付随事業収入	304,188	322,701	327,004	313,641	344,205
		雑収入	187,486	203,753	227,079	144,258	260,836
	教育活動収入計	10,678,111	10,801,937	10,938,325	10,788,885	11,312,374	
教育活動支出の部		科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	4,809,100	4,939,053	5,273,647	5,098,433	5,363,940
		教育研究経費	2,993,765	3,185,447	3,216,198	3,378,510	3,664,171
		管理経費	1,767,388	1,738,993	1,836,567	1,856,088	1,914,575
		徴収不能額等	502	579	0	0	0
		教育活動支出計	9,570,756	9,864,073	10,326,412	10,333,031	10,942,685
	教育活動収支差額	1,107,356	937,864	611,913	455,854	369,689	
教育活動外収入の部		科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
教育活動外収入の部	事業活動外収入	受取利息・配当金	359,305	233,883	194,539	176,601	146,066
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	359,305	233,883	194,539	176,601	146,066
			教育活動外収支差額	359,305	233,883	194,539	176,601
特別収入の部		科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
特別収入の部	事業活動外収入	資産売却差額	97,825	45,453	9,720	3,357	38,000
		その他の特別収入	5,563	172,223	54,302	40,895	51,320
		特別収入計	103,388	217,677	64,022	44,252	89,320
			特別収入差額	△ 7,017	186,578	59,968	31,207
基本金組入前当年度収支差額			1,459,644	1,358,325	866,420	663,662	576,978
基本金組入額合計			△ 2,067,955	△ 1,868,149	△ 1,739,747	△ 734,961	△ 1,130,279
当年度収支差額			△ 608,311	△ 509,824	△ 873,327	△ 71,299	△ 553,301
前年度繰越収支差額			881,283	272,972	△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358
基本金取崩額			0	191,919	41,204	5,996	32,149
翌年度繰越収支差額			272,972	△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510
(参考)							
事業活動収入計			11,140,804	11,253,497	11,196,887	11,009,738	11,547,760
事業活動支出計			9,681,160	9,895,172	10,330,466	10,346,076	10,970,782

貸借対照表

※データでみる財務諸表(貸借対照表)で記載のため省略

財務比率からみる財務分析

- ① 学校法人会計基準の改正に伴い財務比率の算出方法も変更されました。しかしながら財務分析において財務比率の経年比較の重要性が高いため、過年度の財務諸表を新会計基準に読み替えて比較分析をします。
- ② 全国平均との比較については、新基準による財務比率が公表されていないため、参考比較として掲載します。

【事業活動収支計算書関係比率の状況】

経営状況、収入構成及び支出構成の3分類における法人全体について現状の説明をします。

なお、全国平均は2014年度の医歯系法人を除く大学法人の数値です。(平成27年度版今日の私学財政)

A 経営状況の指標

事業活動収支差額比率[基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入]

事業活動収支差額比率は、従前の帰属収入差額比率であり、学校法人全体の収支状況を示すもので、プラスが大きくなるほど自己資金は充実し、経営に余裕があるものと判断できる指標です。

当法人は、日本私立学校振興・共済事業団が経営状況の安定を図るうえで好ましいとしている“10%前後”で推移していましたが、消費税増税や原材料の値上げ等の外的要因による経費増により若干下がっています。

経常収支差額比率[経常収支差額÷経常収入]※新設

経常収支差額比率は、経営の健全性を表す比率です。この比率は臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動における収支バランスを示すため、比率は高いほど経営に余裕があり、施設設備等に新規投資する財源の確保が可能になります。支出超過の場合は、財政が逼迫しており早急な改善が必要となります。

当法人は、この数年の急激な教育経費増について分析を図り、中長期的な改善策を検討しています。

B 収入構成の指標

学生生徒等納付金比率[学生生徒等納付金÷経常収入]※変更

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。学生生徒等納付金は、学生生徒数の増減、単価に大きく影響を受けますが、補助金、寄付金及び資産運用益と比べ不確定要素が少ないため、この比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。当法人は、学生確保も順調であり85%前後で“安定的”に推移しています。この数年の比率の増減は、補助金を始めとする外部資金が影響しています。

C 支出構成の指標

人件費比率[人件費÷経常収入]※変更

人件費比率は、人件費の経常収入に対する割合です。人件費は経常支出のなかで最大の比重を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支のバランスを崩すこととなります。当法人では、この数年は47%前後で推移しており、健全とされる指標50%を下回っています。

教育研究経費比率[教育研究経費÷経常収入]※変更

教育研究経費比率は、教育研究経費の経常収入に対する割合です。教育研究活動の維持、発展のために経常収支のバランスを崩さない限り高い比率になることが望まれます。当法人は、特に学生への還元率を高めるため、2011年度から修学支援、留学支援を目的とした奨学金事業の充実に加え、就職活動支援、資格取得支援及び課外活動支援（インフラ整備・助成）等といった学生サービス事業強化を計画的に実施し、その結果30%を超えています。

管理経費比率[管理経費÷経常収入]*変更

管理経費比率は、管理経費の経常収入に対する割合です。教育研究費以外の経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出はやむを得ませんが、比率としては低い方が望ましい指標です。当法人は、設置する 2 大学、1 短大、4 専門学校等に係る間接経費に加えて、立地条件及び交通事情によりスクールバスの運営費が不可欠なため、他法人より比率が高くなっています。

借入金等利息比率[借入金等利息÷経常収入]*変更

借入金等利息比率は、借入金等利息の帰属収入に対する割合です。資金調達を他人資金に依存していることから発生するものであり比率は低い方が良いといえます。当法人は、日本私立学校振興・共済事業団私学事業団からの借入金を 2009 年度に完済した結果 0%となり、継続しています。

【貸借対照表関係比率の状況】

貸借対照表関係比率については、自己資金充実度、固定資産取得資金の適正度、資産構成、負債対応資産及び負債構成の視点から現状を簡単に分析します。

A 自己資金充実度

純資産構成比率[純資産÷(負債+純資産)]

純資産構成比率は従前の自己資金構成比率であり、返済の不要な自己資産が総資産に占める構成割合です。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることとなります。当法人は、約 90%超を維持し安定した財政基盤といえます。

B 固定資産取得資金の適正度

固定比率[固定資産÷純資産]

固定比率は、教育研究事業を継続するため維持、更新する事が不可欠である固定資産の取得が、返済の不要な自己資金で賄えているかを表す比率です。この比率が 100%を下回っていることは、外部資金にたよることなく自己資金で賄えていないことを表し、低い値が良いとされています。当法人は、常に 90%を下回っており、良好といえます。

固定長期適合率[固定資産÷(純資産+固定負債)]

固定長期適合率は、固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。この比率は固定比率を補完するもので、固定資産の取得に自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金で賄えているかを示す指標である。当法人は、80%前後で推移しています。

C 資産構成の指標

固定資産構成比率[固定資産÷総資産]及び流動資産構成比率[流動資産÷総資産]

固定資産構成比率は有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める割合で、流動資産構成比率は流動資産の総資産に占める構成割合で、この 2 つの比率は表裏一体の関係にあります。一般的に流動資産構成比率が高いほうが資金繰りに強いと判断されます。当法人の流動資産構成比率は約 20%で安定的に推移し、全国平均(13.6%)を上回っています。加えて量的にも支払資金において全く問題ありません。

特定資産構成比率[特定資産÷総資産]*新規

特定資産構成比率は特定資産の総資産に占める割合で、長期にわたって固定的に保持する資産の蓄積状態及び総資産におけるバランスを評価する指標です。この比率は高いほど財政基盤は安定しています。当法人の比率は約 30%で安定的に推移しています。

D 負債対応資産の指標

流動比率[流動資産÷流動負債]

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、1年以内の償還及び返すべき流動負債に対する、法人の短期的な支払能力を判断する指標です。一般に200%以上であれば優良とされていますが、当法人は、全国平均（253.2%）を大幅に上回っております。

退職給与引当預金率[退職給与引当特定預金÷退職給与引当金]

退職給与引当預金率は、退職給与引当金に対してどれだけの特定資産として保有しているかを示す比率です。全国平均が67.6%に対して当法人は、ほぼ100%を維持しています。

E 負債構成の指標

固定負債構成比率[固定負債÷（負債+純資産）]

固定負債構成比率は、固定負債の負債と純資産を合計した総資金に対する割合です。この比率は総資金のうち長期的な債務の割合を見るもので高い値は好ましくありません。当法人は約2.6%となっています。

流動負債構成比率[流動負債÷（負債+純資産）]

流動負債構成比率は、流動負債の負債と純資産を合計した総資金に対する割合です。この比率は短期的な債務の比率を示すもので、財務の安定性を確保するためには低い値が良いとされています。全国平均が5.4%に対し、当法人は約4%となっています。

総負債比率[総負債÷総資産]

総負債比率は、固定負債と流動負債を合計した総負債の総資産に対する割合で、低いほどよく50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、100%を超えると債務超過を示します。当法人は、全国平均12.5%を大きく下回っています。

負債比率[総負債÷純資産]

負債比率は、他人資金と自己資金との関係を示します。低い方が望ましくとされていますが、当法人は7.2%であり、全国平均（14.3%）の半分の数値となっています。

F 基金充足の指標

積立率[運用資産÷要積立額]※新設

積立率は、施設設備の更新、教職員の退職金資金及び奨学金の原資となる基金に対し保有しておくべき資産の保有状況を表す比率です。この比率が高いほど、将来の対する資産の蓄えができていている事を表している。当法人は、100%を超えており、将来に必要な基金に対し運用資産が充分確保できています。

データでみる財務諸表（事業活動収支計算書）

2015年 4月 1日から2016年 3月31日まで

<総括表>

<総括表>

(単位 千円)

教育活動収入		事業活動収入				
科目		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
学生生徒等納付金		9,317,203	9,261,005	9,313,451	9,347,047	9,656,207
手数料		185,671	181,259	159,422	164,408	151,398
寄付金		27,525	18,693	29,078	22,856	20,308
経常費等補助金		656,038	814,525	882,291	796,676	879,420
国庫補助金		607,653	769,719	835,427	749,670	830,644
地方公共団体補助金		48,385	44,805	46,864	47,006	48,776
付随事業収入		304,188	322,701	327,004	313,641	344,205
雑収入		187,486	203,753	227,079	144,258	260,836
教育活動収入計		10,678,111	10,801,937	10,938,325	10,788,885	11,312,374
受取利息・配当金		359,305	233,883	194,539	176,601	146,066
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		359,305	233,883	194,539	176,601	146,066
特別収入計		103,388	217,677	64,022	44,252	89,320
事業活動収入計		11,140,804	11,253,497	11,196,887	11,009,738	11,547,760
人件費		4,809,100	4,939,053	5,273,647	5,098,433	5,363,940
教育研究経費		2,993,765	3,185,447	3,216,198	3,378,510	3,664,171
管理経費		1,767,388	1,738,993	1,836,567	1,856,088	1,914,575
徴収不能額等		502	579	0	0	0
教育活動支出計		9,570,756	9,864,073	10,326,412	10,333,031	10,942,685
借入金等利息		0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0
特別支出計		110,405	31,099	4,054	13,045	28,097
事業活動支出計		1,107,356	937,864	611,913	455,854	369,689
基本金組入前当年度収支差額		1,459,644	1,358,325	866,420	663,662	576,978
基本金組入額合計		△ 2,067,955	△ 1,868,149	△ 1,739,747	△ 734,961	△ 1,130,279
当年度収支差額		△ 608,311	△ 509,824	△ 873,327	△ 71,299	△ 553,301
前年度繰越収支差額		881,283	272,972	△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358
基本金取崩額		0	191,919	41,204	5,996	32,149
翌年度繰越収支差額		272,972	△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510

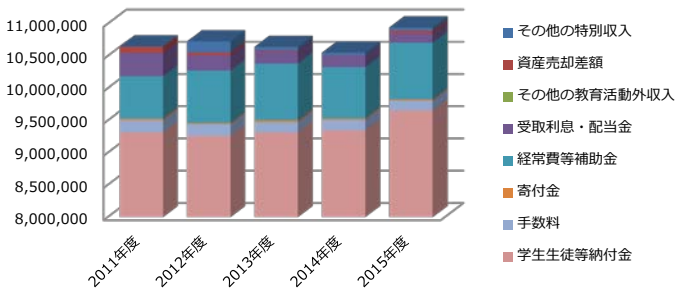
事業活動収支計算書関係

(単位：%)

比率	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
事業活動収支差額比率	13.10%	12.07%	7.74%	6.03%	5.00%
経常収支差額比率	13.29%	10.62%	7.24%	5.77%	4.50%
学生生徒等納付金比率	84.41%	83.92%	83.66%	85.24%	84.27%
人件費比率	43.57%	44.75%	47.37%	46.50%	46.81%
教育研究経費比率	27.12%	28.86%	28.89%	30.81%	31.98%
管理経費比率	16.01%	15.76%	16.50%	16.93%	16.71%
借入金等利息比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

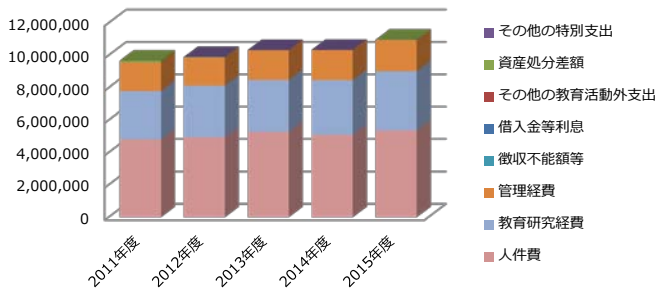
事業活動収入の推移

(単位 千)

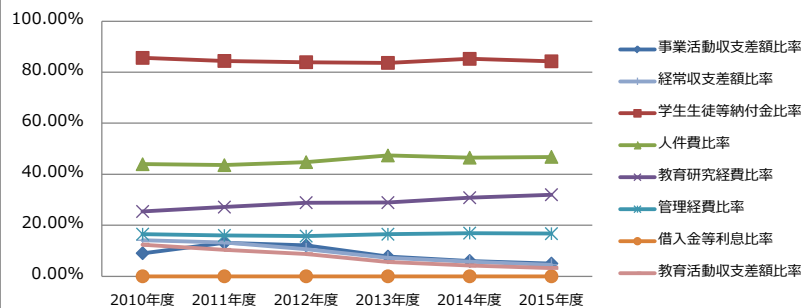


事業活動支出の推移

(単位 千)



財務比率の推移（事業活動収支編）



データでみる財務諸表（貸借対照表）

2016年 3月31日
 (旧様式)

(新様式)

(単位 千円)

資産の部	科 目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部	科 目					
固定資産	固定資産	42,982,189	43,189,403	43,101,555	45,389,209	43,998,568
有形固定資産	有形固定資産	24,710,469	24,696,909	24,361,262	23,894,428	24,674,607
その他の固定資産	特定資産	14,936,000	16,043,000	17,523,000	17,896,000	17,407,000
特定資産	その他の固定資産	3,335,720	2,449,494	1,217,294	3,598,781	1,916,961
流動資産	流動資産	9,635,044	10,739,610	11,746,315	10,236,545	12,390,532
資産の部合計	資産の部合計	52,617,233	53,929,013	54,847,870	55,625,754	56,389,100
負債の部	科 目					
固定負債	固定負債	1,421,050	1,362,587	1,412,778	1,422,127	1,477,533
流動負債	流動負債	2,078,604	2,090,523	2,092,768	2,197,642	2,328,603
負債の部合計	負債の部合計	3,499,654	3,453,110	3,505,547	3,619,768	3,806,136
純資産の部	科 目					
基本金	基本金	48,844,606	50,520,836	52,219,379	52,948,344	54,046,474
第1号基本金	第1号基本金	37,146,606	37,631,836	37,879,379	38,218,344	39,831,474
第2号基本金	第2号基本金	615,000	281,000	211,000	575,000	49,000
第3号基本金	第3号基本金	10,400,000	11,900,000	13,400,000	13,400,000	13,400,000
第4号基本金	第4号基本金	683,000	708,000	729,000	755,000	766,000
消費収支差額の部合計	繰越収支差額	272,972	△ 44,933	△ 877,056	△ 942,358	△ 1,463,510
負債及び純資産の部合計	純資産の部合計	49,117,579	50,475,903	51,342,324	52,005,986	52,582,964
	負債及び純資産の部合計	52,617,233	53,929,013	54,847,870	55,625,754	56,389,100

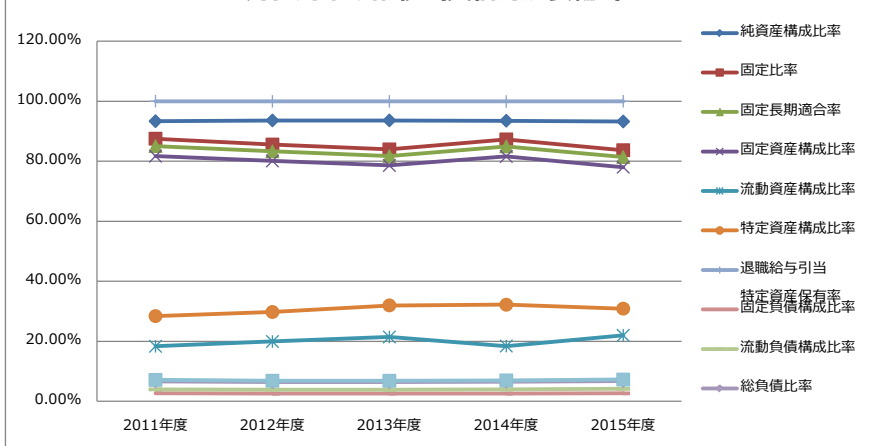
新設

新設

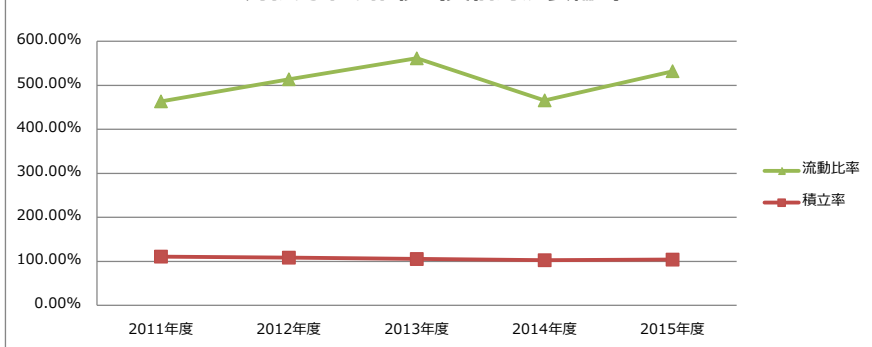
貸借対照表関係比率

比 率	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
純資産構成比率	93.35%	93.60%	93.61%	93.49%	93.25%
固定比率	87.51%	85.56%	83.95%	87.28%	83.67%
固定長期適合率	85.05%	83.32%	81.70%	84.95%	81.39%
固定資産構成比率	81.69%	80.09%	78.58%	81.60%	78.03%
流動資産構成比率	18.31%	19.91%	21.42%	18.40%	21.97%
特定資産構成比率	28.39%	29.75%	31.95%	32.17%	30.87%
退職給与引当特定資産保有率	100.00%	99.96%	99.94%	99.92%	99.98%
固定負債構成比率	2.70%	2.53%	2.58%	2.56%	2.62%
流動負債構成比率	3.95%	3.88%	3.82%	3.95%	4.13%
総負債比率	6.65%	6.40%	6.39%	6.51%	6.75%
負債比率	7.13%	6.84%	6.83%	6.96%	7.24%
流動比率	463.53%	513.73%	561.28%	465.80%	532.10%
積立率	110.90%	108.55%	105.41%	102.68%	104.10%

財務比率の推移（貸借対照表編1）



財務比率の推移（貸借対照表編2）



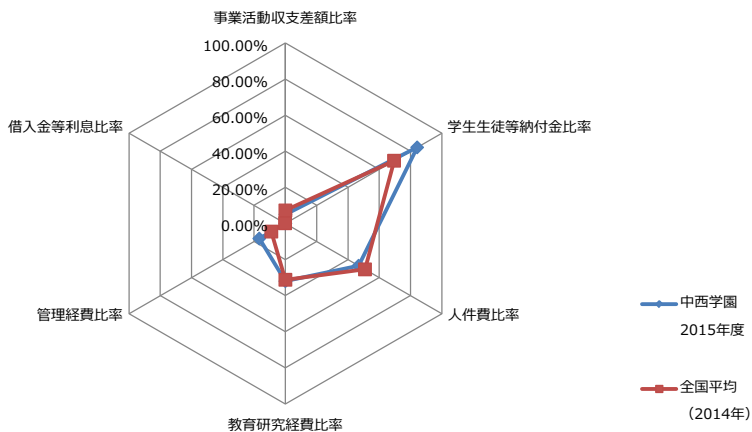
データでみる財務諸表（全国平均との比較）

事業活動収支計算書関係比率

全国平均は2014年度の医歯系法人を除く大学法人の数値です。（平成27年度版今日の私学財政）

比率	中西学園 2015年度	全国平均 (2014年)
事業活動収支差額比率	5.0%	7.2%
学生生徒等納付金比率	84.3%	69.5%
人件費比率	46.8%	50.9%
教育研究経費比率	32.0%	31.2%
管理経費比率	16.7%	9.0%
借入金等利息比率	0.0%	0.2%

財務比率の全国平均との比較（事業活動収支編）

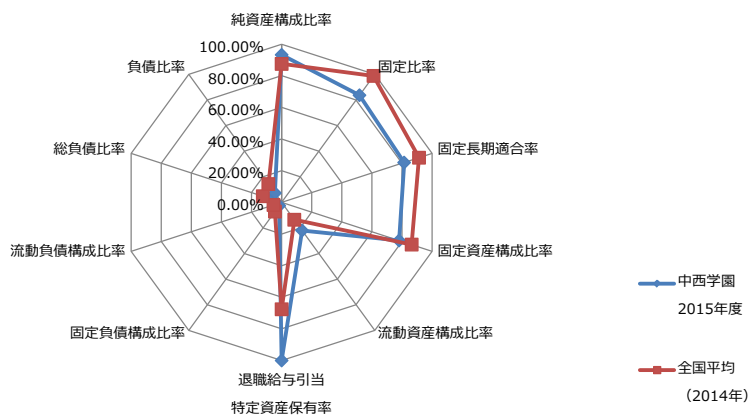


貸借対照表関係比率

全国平均は2014年度の医歯系法人を除く大学法人の数値です。（平成27年度版今日の私学財政）

比率	中西学園 2015年度	全国平均 (2014年)
純資産構成比率	93.3%	87.5%
固定比率	83.7%	98.8%
固定長期適合率	81.4%	91.3%
固定資産構成比率	78.0%	86.4%
流動資産構成比率	22.0%	13.6%
退職給与引当特定資産保有率	100.0%	67.6%
固定負債構成比率	2.6%	7.2%
流動負債構成比率	4.1%	5.4%
総負債比率	6.7%	12.5%
負債比率	7.2%	14.3%

財務比率の全国平均との比較学校法人（貸借対照表編）



学校法人会計の特徴について（参考資料）

利益の追求を主目的としている企業活動とは異なり、学校法人は、設置する大学等の建学の理念に基づき、教育活動と研究活動を通じて人材の育成と研究成果の社会的還元を目的としています。

また、学校法人には、企業会計とは異なった「学校会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は、国または都道府県から経常的経費について補助を受ける学校法人が会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成するに当たっての基準として、文部科学大臣が定めたものです。

この基準の内容は、学校法人の特性、すなわち、私立学校の公共性が極めて高く、安定性、継続性が特に強く求められること、このため、営利企業と異なり、剰余が多いほどよいというものではなく、むしろ長期にわたって収支の均衡をとることが求められること等を踏まえたものとなっています。

また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）により、学校法人の作成する計算書類等の内容がより一般社会にわかりやすく、かつ説明責任を果たすことができるものとし、加えて学校法人の適切な経営判断に一層資するものとするを目的に計算書類の様式が大きく変更しました。

資金収支計算書とは

学校法人が会計年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に行ったすべての収入と支出の内容と顛末を明らかにし、支払資金を明確にすることを目的としています。

企業会計ではキャッシュフロー計算書にあたります。

事業活動収支計算書とは

事業活動資金収支計算書作成の目的は、学校法人が会計年度（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）の①教育活動、②教育外活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の金賞の状態を明らかにするため、事業活動計算を行います。

企業会計では損益計算書にあたります。

貸借対照表とは

学校法人が会計年度末（3 月 31 日）の財政状況（資産、負債、基本金及び収支差額）を明らかにすることを目的としています。

科目の説明（参考資料）

【収入の部関係】

- ① 学生生徒納付金（収入）：在学する学生から徴収する授業料、入学金、実験実習費等の学則で決められた納付金です。
- ② 手数料（収入）：入学検定料、追試験等の審査料及び在学証明書等の発行手数料です。
- ③ 寄付金（収入）：金銭その他資産を寄贈者（大学後援会等）から贈与されたものです。
- ④ 補助金（収入）：国または地方公共団体からの経常費等補助金と施設設備補助金があります。
- ⑤ 資産売却収入：資産の売却にかかる収入です。
- ⑥ 付随事業収入：学校の本業に付随する補助活動事業、受託事業における収入です。
- ⑦ 受取利息・配当金（収入）：特定の基金の運用収入、預金・有価証券等の利息・配当金です。
- ⑧ 雑収入：施設利用料収入、退職金財団交付金収入、自販機等収入などの①～⑦に含まれない収入です。
- ⑨ 借入金等収入：金融機関等からの借入額です。
- ⑩ 前受金収入：翌年度の入学予定者からの入学金等の入学手続き金です。
- ⑪ その他の収入：上記①～⑩に含まれない収入です。
- ⑫ 資金収入調整勘定：期末未収入金や前期末前受金など、当該会計期間に入金されていない収入です。
- ⑬ 前年度繰越支払資金：前年度からの繰り越された支払資金（現預金）の額です。
- ⑭ その他の教育活動外収入：教育活動外収入で受取利息・配当金以外の収入です。（事業活動収支のみ）
- ⑮ 資産売却差額：資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です。（事業活動収支のみ）

【支出の部関係】

- ① 人件費（支出）：在職する教職員、役員に支払う給与・報酬等です。
- ② 教育研究経費（支出）：教育研究活動に要する経費で、主に教材、奨学金、印刷物、施設の維持費等の費用です。
- ③ 管理経費（支出）：教育研究経費以外に要する経費で、主に補助活動や学生募集経費に係る費用です。
- ④ 借入金等利息支出：金融機関等からの借入金の年間利息の支払額です。
- ⑤ 借入金等返済支出：金融機関等からの借入金元本の返済額です。
- ⑥ 施設関係支出：土地、校舎、構築物等の取得価額です。
- ⑦ 設備関係支出：耐用年数が1年以上で20万円を超える機器備品、図書、車両等の取得価額です。
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の取得額や特定預金への繰入額です。
- ⑨ その他の支出：上記①～⑧以外で、資産の減少又は負債の増加する支出項目です。
- ⑩ 資金支出調整勘定：当該年度の経費を会計年度内に支払っていない支出（期末未払い金）です。
- ⑪ 翌年度繰越支払資金：翌年度に繰り越す支払資金（現預金）の額です。
- ⑫ 徴収不能額等：金銭債権のうち、徴収不能になった額です。（事業活動収支のみ）
- ⑬ その他の教育活動外支出：教育活動外支出で借入金等利息以外の支出です。（事業活動収支のみ）
- ⑭ 資産処分差額：資産売却額が当該資産の帳簿残高を下回った場合のその差損額です。（事業活動収支のみ）
- ⑮ その他の特別支出：特別支出のうち資産処分差額以外の支出です。（事業活動収支のみ）
- ⑯ 基本金組入額：事業計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。
 - 第1号基本金：校地、校舎、機器備品及び図書などの固定資産の額
 - 第2号基本金：将来の固定資産取得に充てるために積み立てた特定資産の額
 - 第3号基本金：奨学基金として保持する特定資産の額
 - 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額（事業活動収支のみ）
- ⑰ 基本金取崩額：基本金の組入れた計画の見直し及び中止した場合の当該特定資産を取り崩す額（事業活動収支のみ）

用語の解説（参考資料）

① 経常収入

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」から臨時的な収入（特別収支に計上する収入：施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等）を除いた通常の事業活動によって得た収入です。

② 経常支出

経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出（特別収支に計上する支出：資産処分差額及びその他の特別支出）を除いた支出です。

③ 経常収支差額

経常収支差額は、経常的な事業活動による収支のバランスを表します。特別収支を除いた収支差額であるため、経常的な事業活動を判断する指標となります。

④ 事業活動収入

事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入に当たります。借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた収入のことです（現物寄付も含まれます）。

⑤ 事業活動支出

事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出に当たります。キャッシュアウトしない減価償却費や資産処分差額等も含む正味の費用のことをいいます。

⑥ 教育活動収入計

教育活動収入とは、本業である教育及び研究活動に係る収入のことですが、会計上は「経常的な収入のうち教育活動外収入（財務活動及び収益事業に係る活動）を除いたものをいう」と広義に解釈されており、「学生生徒等納付金」「手数料」「寄付金」「経常費等補助金」「付随事業収入」「雑収入」が含まれます。なお、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は、臨時的な収入として特別収入に計上されるため、教育活動収入には含みません。

⑦ 教育活動収支差額

教育活動収支差額は、経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額（バランス）を表します。教育活動外（財務活動及び収益事業）の収支は含まれないため、経常収支差額よりも明確に本業である教育活動の収支バランスを判断する指標となります。

⑧ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額とは、いわゆる従来の帰属収支差額に当たり、単年度における事業活動全体の収支差額（バランス）を表します。学校法人は、経営の持続性を担保するため、基本金を組入れた後の当年度収支差額の均衡を図ることが求められます。そのため、この収支差額段階では、当年度の基本金組入額を確保する必要があります。

⑨ 特定資産

特定資産とは、用途が特定されている預金、有価証券等をいいます。主な特定資産には、「減価償却引当特定資産」「施設設備引当特定資産」「第2号基本金引当特定資産」「第3号基本金引当特定資産」「退職給与引当特定資産」等があります。

⑩ 純資産

純資産とは、基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」（他人資本）を差し引いた自己資本の金額をいいます。従来の自己資金に当たりますが、企業会計の用語に置き換えられました。

⑪ 負債

負債とは、他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいいます。

⑫ 繰越収支差額

繰越収支差額とは、「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。長期的な収支の均衡を判断する指標となります。

⑬ 運用資産

運用資産とは、現金預金、特定資産、有価証券をいいます。

⑭ 要積立額

要積立額とは、将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金のことをいいます。

「減価償却累計額」「退職給与引当金」「第2号基本金」「第3号基本金」がこれに当たります。

計算書類の相関図（参考）

計算書類（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書）には、以下のような相関関係がある。

